

第1号議案

令和5年度 大分県 一般会計 予算

令和5年度大分県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 677,352,000千円 と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000,000千円 と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(2)

令和 5 年 2 月 27 日 提 出

大分県知事 広 瀬 勝 貞

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算
歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 137,200,000
	1 県 民 税	37,694,481
	2 事 業 税	29,095,464
	3 地 方 消 費 税	42,372,244
	4 不 動 産 取 得 税	2,264,519
	5 県 た ば こ 税	1,351,769
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	327,922

(4)

	7 軽油引取税	9,052,804
	8 自動車税	14,684,531
	9 鉱区税	12,080
	10 狩猟税	20,058
	11 産業廃棄物税	324,128
2 地方消費税清算金		57,844,000
	1 地方消費税清算金	57,844,000
3 地方譲与税		22,222,000
	1 特別法人事業譲与税	19,626,000
	2 地方揮発油譲与税	2,237,000
	3 石油ガス譲与税	72,000

	4 自動車重量譲与税	149,000
	5 森林環境譲与税	135,000
	6 航空機燃料譲与税	3,000
4 地方特例交付金		739,000
	1 地方特例交付金	739,000
5 地方交付税		180,900,000
	1 地方交付税	180,900,000
6 交通安全対策特別交付金		295,000
	1 交通安全対策特別交付金	295,000
7 分担金及び負担金		2,542,594

	1 分 担 金	96,783
	2 負 担 金	2,445,811
8 使用料及び手数料		7,043,701
	1 使 用 料	5,436,493
	2 手 数 料	1,607,208
9 国 庫 支 出 金		118,414,711
	1 国 庫 負 担 金	27,904,731
	2 国 庫 補 助 金	89,184,303
	3 委 託 金	1,325,677
10 財 産 収 入		1,415,623

	1 財 産 運 用 収 入	1,028,642
	2 財 産 売 払 収 入	386,981
11 寄 附 金		33,873
	1 寄 附 金	33,873
12 繰 入 金		21,263,593
	1 特 別 会 計 繰 入 金	401,463
	2 基 金 繰 入 金	20,862,130
13 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
14 諸 収 入		82,628,805

	1 延滞金、加算金及び過料等	138,924
	2 県 預 金 利 子	657
	3 貸 付 金 元 利 収 入	75,368,797
	4 受 託 事 業 収 入	1,450,108
	5 収 益 事 業 収 入	2,912,429
	6 利 子 割 精 算 金 収 入	1
	7 雑 入	2,757,889
15 県 債		44,809,000
	1 県 債	44,809,000
歳 入 合 計		677,352,000

歳 出		
款	項	金 額
		千円
1 議 会 費		1,163,521
	1 議 会 費	1,163,521
2 総 務 費		27,283,568
	1 総 務 管 理 費	9,504,481
	2 企 画 費	9,568,388
	3 徴 税 費	4,433,922
	4 市 町 村 振 興 費	872,749
	5 選 挙 費	611,114

	6 防 災 費	1,598,313
	7 統 計 調 查 費	324,675
	8 人 事 委 員 會 費	157,563
	9 監 查 委 員 費	212,363
3 福 祉 生 活 費		73,890,109
	1 社 會 福 祉 費	47,945,105
	2 兒 童 福 祉 費	24,169,232
	3 生 活 保 護 費	1,466,660
	4 災 害 救 助 費	309,112
4 保 健 環 境 費		65,761,793
	1 公 衆 衛 生 費	31,630,359

	2 環 境 保 全 費	2,054,170
	3 保 健 所 費	1,894,417
	4 医 務 費	29,084,983
	5 藥 務 生 活 衛 生 費	1,097,864
5 勞 働 費		2,307,054
	1 勞 政 費	145,210
	2 職 業 訓 練 費	1,617,560
	3 雇 用 対 策 費	454,436
	4 勞 働 委 員 会 費	89,848
6 農 林 水 産 業 費		46,507,947
	1 農 業 費	11,267,129

	2 畜 產 業 費	3,650,111
	3 農 地 費	13,994,357
	4 林 業 費	11,609,054
	5 水 產 業 費	5,987,296
7 商 工 費		80,147,686
	1 中 小 企 業 費	75,200,599
	2 工 鉦 業 費	4,083,781
	3 觀 光 費	863,306
8 土 木 費		63,474,920
	1 土 木 管 理 費	5,359,969
	2 道 路 橋 梁 費	31,867,034

	3 河 川 海 岸 費	18,131,329
	4 港 湾 費	2,541,935
	5 都 市 計 画 費	4,371,480
	6 住 宅 費	1,203,173
9 警 察 費		26,797,507
	1 警 察 管 理 費	24,714,607
	2 警 察 活 動 費	2,082,900
10 教 育 費		114,669,713
	1 教 育 総 務 費	14,752,349
	2 小 学 校 費	35,101,693
	3 中 学 校 費	21,417,050

	4 高等学 校 費	27,137,169
	5 特別支援教育費	11,338,247
	6 大 学 費	1,154,748
	7 社 会 教 育 費	2,481,868
	8 保 健 体 育 費	1,286,589
11 災 害 復 旧 費		19,953,310
	1 農林水産業施設災害復旧費	6,221,156
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	13,372,154
	3 県 有 施 設 災 害 復 旧 費	250,000
	4 県立学校施設災害復旧費	110,000
12 公 債 費		80,122,409

	1 公 債 費	80,122,409
13 諸 支 出 金		75,102,463
	1 積 立 金	1,872,163
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	40,738,543
	3 利 子 割 交 付 金	34,320
	4 配 当 割 交 付 金	340,399
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	384,616
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	2,085,718
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	29,105,599
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	229,811
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	311,293
	10 利 子 割 精 算 金	1

14 予 備 費		170,000
	1 予 備 費	170,000
歳 出 合 計		677,352,000

第 2 表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
1 別府総合庁舎建替事業	令和 5 年度から 令和 22 年度まで	千円 2,583,229
2 県有建築物保全事業	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	989,501
3 地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	令和 5 年度から 令和 15 年度まで	共同発行総額 1,205,000,000千円から大分県の 発行額 15,000,000千円を除いた額 1,190,000,000 千円並びにその利子
4 自動車税種別割納税通知書作成等業務委託料	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	14,242
5 税務業務アウトソーシング推進事業	令和 5 年度から 令和 8 年度まで	48,198

6	県立総合文化センター機能向上改修事業	令和5年度から 令和6年度まで	83,105
7	環境美化運動推進業務委託料	令和5年度から 令和6年度まで	1,056
8	防災情報通信システム更新事業	令和5年度から 令和6年度まで	27,262
9	防災ヘリコプター更新事業	令和5年度から 令和7年度まで	2,250,237
10	高機能消防指令センター共同整備支援事業	令和5年度から 令和6年度まで	27,354
11	信用保証協会の中小企業制度資金の貸付けに伴う保証料 率軽減に対する補助	令和5年度から 令和24年度まで	1,435,204
12	企業立地促進事業	令和5年度から 令和6年度まで	200,000
13	職業訓練等業務委託料	令和5年度から 令和7年度まで	188,589

14 国内誘客総合推進事業	令和5年度から 令和6年度まで	39,000
15 農業近代化資金等利子補給	令和5年度から 令和26年度まで	251,359
16 天災融資法に基づく災害資金損失補償	令和5年度から 令和18年度まで	<p>1 損失補償の額 融資元本の償還期限到来後3か月を経過してなお元本又は利子（政令で定める遅延利子を含む。）の全部又は一部が回収されなかった場合におけるその回収されなかった金額の100分の80以内</p> <p>2 補償履行時期 大分県は、前項の償還期限到来後3か月を経過した後、市町村が融資機関と締結した損失補償契約に基づき損失補償を行う場合に補償を履行する。</p> <p>3 融資条件</p> <p>(1) 融資枠 5億円</p> <p>(2) 貸付利子 年1.00%</p> <p>(3) 償還期限 7年以内</p>

17 災害資金利子補給	令和5年度から 令和12年度まで	13,969
18 特定災害資金利子補給	令和5年度から 令和12年度まで	16,350
19 農業経営負担軽減支援資金利子補給	令和5年度から 令和21年度まで	33,721
20 畜産特別資金利子補給	令和5年度から 令和31年度まで	13,815
21 漁業近代化資金利子補給	令和5年度から 令和26年度まで	181,491
22 漁業経営維持安定資金利子補給	令和5年度から 令和16年度まで	7,692
23 公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下本欄、期間欄及び限度額欄において「甲」という。）が農地中間管理機構（以下期間欄及び限度額欄において「乙」という。）に農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第7条に	甲が乙に資金を貸し付けたときから、当該貸付金の償還期限後、甲が補償の履行日として指定する日まで	1 損失補償の額 貸付金の償還期限（甲が当該貸付金の全部又は一部につき繰上償還を請求した場合にはその支払期日、その他償還期限の変更があっ

<p>規定する農地中間管理機構特例事業に要する資金を貸し付けたことについて損失を受けたとき、大分県が甲にその損失を補償する。</p>		<p>た場合には、その変更後の期日とする。) において甲が弁済を受けていない元金及び延滞金並びに違約金の合計額に相当する金額</p> <p>2 補償履行時期 大分県は、前項の償還期限後、甲の指示に従い、甲に補償を履行する。</p> <p>3 乙の主な借入条件</p> <p>(1) 借入金額 154,000千円</p> <p>(2) 利率 無利子</p> <p>(3) 償還期限 借入日から10年以内</p> <p>(4) 延滞金及び違約金の計算利率 延滞金 年 10.95% 違約金 年 10.95%</p>
<p>24 基幹水利施設保全対策事業</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>76,000</p>
<p>25 農業水利施設保全合理化事業</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>230,000</p>

26	水田畑地化推進基盤整備事業	令和5年度から 令和6年度まで	1,904,000
27	畑地帯総合整備事業	令和5年度から 令和6年度まで	223,000
28	中山間地域総合整備事業	令和5年度から 令和6年度まで	50,000
29	演習場周辺障害防止対策事業	令和5年度から 令和6年度まで	757,000
30	防災重点農業用ため池等整備事業	令和5年度から 令和7年度まで	2,829,830
31	河川工作物応急対策事業	令和5年度から 令和6年度まで	137,700
32	海岸保全北部海岸地区樋門改修事業	令和5年度から 令和7年度まで	220,000
33	公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)第25条の規定により大分県土地開発公社が公共用地等の先行取得に要する事業資金を借り入れる場合の当該借入先金融機関に対し債務保証する。	当該資金ごとの債務保証契約に定めるところによる。	大分県土地開発公社が金融機関から借り入れる事業資金の総額 1,000,000千円並びにその利子及び遅延利息

34	国道197号道路改良事業	令和5年度から 令和7年度まで	1,650,000
35	国道212号道路改良事業	令和5年度から 令和9年度まで	16,000,000
36	国道217号道路改良事業（平岩松崎工区）	令和5年度から 令和7年度まで	450,000
37	国道388号道路改良事業	令和5年度から 令和7年度まで	980,000
38	県道三重弥生線道路改良事業	令和5年度から 令和7年度まで	1,420,000
39	県道三重新殿線道路改良事業	令和5年度から 令和7年度まで	2,400,000
40	（公）道路改良事業	令和5年度から 令和6年度まで	4,740,000
41	（単）道路施設補修事業	令和5年度から 令和6年度まで	300,000

42 (公) 交通安全事業	令和5年度から 令和6年度まで	700,000
43 (公) 道路防災事業	令和5年度から 令和6年度まで	650,000
44 (公) 道路施設補修事業	令和5年度から 令和6年度まで	2,800,000
45 (単) 道路改良事業	令和5年度から 令和6年度まで	700,000
46 道路関係受託事業	令和5年度から 令和6年度まで	20,000
47 (単) 橋梁整備事業	令和5年度から 令和6年度まで	30,000
48 (単) 河川海岸改良事業	令和5年度から 令和6年度まで	200,000
49 (公) 広域河川改修事業	令和5年度から 令和6年度まで	2,000,000

50	河川施設災害防止緊急対策事業	令和5年度から 令和6年度まで	200,000
51	河川関係受託事業	令和5年度から 令和6年度まで	150,000
52	土木施設災害復旧事業	令和5年度から 令和6年度まで	1,100,000
53	(公) 重要港湾改修事業	令和5年度から 令和6年度まで	140,000
54	(公) 地方港湾改修事業	令和5年度から 令和6年度まで	300,000
55	(公) 港湾改修統合事業	令和5年度から 令和6年度まで	160,000
56	(公) 通常砂防事業	令和5年度から 令和6年度まで	340,000
57	(公) 火山砂防事業	令和5年度から 令和6年度まで	300,000

58 (公) 地すべり対策事業	令和5年度から 令和6年度まで	40,000
59 (公) 急傾斜地崩壊対策事業	令和5年度から 令和6年度まで	670,000
60 (公) 砂防施設緊急改築事業	令和5年度から 令和6年度まで	170,000
61 (公) 砂防災害関連事業	令和5年度から 令和6年度まで	100,000
62 (単) 街路改良事業	令和5年度から 令和6年度まで	180,000
63 庄の原佐野線街路改良事業	令和5年度から 令和7年度まで	4,650,000
64 駅前高市線街路改良事業	令和5年度から 令和7年度まで	220,000
65 (公) 街路改良事業	令和5年度から 令和6年度まで	780,000

66	生活排水処理施設整備費補助	令和5年度から 令和17年度まで	647,807
67	(公) 県営住宅建設事業	令和5年度から 令和11年度まで	7,377,979
68	県有建築物防災対策推進事業	令和5年度から 令和6年度まで	5,577
69	県立学校給食業務委託料 (大分地区新設特別支援学校)	令和5年度から 令和8年度まで	41,586
70	警察施設改修費	令和5年度から 令和6年度まで	121,190

第 3 表

地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
電動車導入推進事業費	千円 6,000	証書借入れ又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む）の方法により、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、銀行その他から借り入れる。	年 5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から、すえ置期間を含め、30年度間以内に元利均等、元金均等又は満期一括などの方法により償還する。 ただし、事業ごとの償還条件は、借入先の定めるところ又は発行要綱による。 なお、財政の都合により、すえ置、償還期間中であっても償還年限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借り換えることができる。
庁舎建設費	37,000			
県立総合文化センター整備費	290,000			
防災施設整備費	67,000			
社会福祉施設整備費	52,000			
災害援護資金貸付金	66,000			
農林水産業施設 災害防止緊急対策費	167,000			
土地改良費	1,593,000			
農地防災事業費	706,000			

林道費	168,000			
造林費	144,000			
治山費	1,054,000			
沿岸漁場基盤整備費	34,000			
種苗生産施設整備費	80,000			
漁港費	361,000			
防災対策推進費	2,480,000			
共生のまち整備費	50,000			
道路費	13,388,000			
河川費	3,367,000			
海岸費	346,000			
港湾費	931,000			
砂防費	2,245,000			

土木施設災害防止緊急対策費	4,122,000			
空 港 建 設 費	151,000			
街 路 費	802,000			
都 市 環 境 整 備 費	57,000			
住 宅 建 設 費	206,000			
県立学校施設整備費	2,342,000			
警 察 施 設 整 備 費	557,000			
交 通 安 全 施 設 整 備 費	201,000			
災 害 時 緊 急 対 応 事 業 費	2,676,000			
治 山 施 設 災 害 復 旧 費	74,000			
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	116,000			
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,555,000			
臨 時 財 政 対 策 債	3,318,000			

合	計	44,809,000			